



平成 29 年 11 月 28 日

各 位

会社名 株式会社 幸和製作所
代表者名 代表取締役社長 玉田秀明
(コード番号：7807 東証 J A S D A Q)
問合せ先 取締役管理本部長 大井 実
(TEL. 072-238-0605)

東京証券取引所 J A S D A Q への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 29 年 11 月 28 日に東京証券取引所 J A S D A Q に上場いたしました。関係各位の皆様には、今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

なお、平成 30 年 2 月期（平成 29 年 3 月 1 日から平成 30 年 2 月 28 日まで）における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連 結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	平成 30 年 2 月期 (予想)			平成 30 年 2 月期 第 2 四半期累計期間 (実績)		平成 29 年 2 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高		5,260	100.0	15.2	2,732	100.0	4,567	100.0
営 業 利 益		560	10.6	70.8	396	14.5	327	7.2
経 常 利 益		464	8.8	53.0	344	12.6	303	6.6
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益		351	6.7	67.2	250	9.2	210	4.6
1 株 当 た り 当期（四半期）純利益		290 円 76 銭			221 円 02 銭		185 円 36 銭	
1 株 当 た り 配 当 金		82 円 14 銭			0 円 00 銭		52 円 21 銭	

- (注) 1. 平成 29 年 2 月期（実績）及び平成 30 年 2 月期第 2 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 平成 30 年 2 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は、公募株式数（150,000 株）を含めた期中平均発行済株式数により算出しております。なお、当該株式数にはオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（最大 38,700 株）は含まれておりません。
3. 当社は平成 29 年 8 月 4 日付で株式 1 株につき 10 株の株式分割を行っております。上記では、平成 29 年 2 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり当期純利益を算定しております。

【平成 30 年 2 月期業績予想の前提条件】

(1) 全体の見通し

当社は福祉用具事業の単一セグメントであります。当社は歩行関連の福祉用具を主力とし、他の福祉用具メーカーやホームセンター等の OEM 生産及びシャワーチェア等の福祉用具全般の生産及び販売を行っております。

当社グループの事業領域にかかわる介護福祉用具の市場動向としましては、(株)富士経済が平成 29 年に発表した「“W e l f a r e” 関連市場の現状と将来展望 2017」によると、平成 29 年以降も日本の高齢化の進展に伴い、緩やかな成長を続け平成 35 年度には、約 4,494 億円の規模となると見込まれています。

また、当社の主力製品であるシルバーカー・歩行車・歩行器の市場規模は、同資料によると、平成 35 年度まで成長が続き 99 億円の市場規模となると予測されています。

このような状況の中、当社グループは主に 3 つの販売ルート（注）を通して、確実に市場ニーズに応えた製品を供給するとともに、電動アシスト機能付のロボット歩行車などの利用者である高齢者のお役に立つ製品の供給に取り組んで参りました。

当社の平成 30 年 2 月期の業績予想につきましては、第 2 四半期累計期間の実績を踏まえ、当第 3 四半期および第 4 四半期の受注見込み及び需要予測と費用見積もりを基に通期業績見込みを作成しています。

その結果、当社グループの業績は、売上高 5,260 百万円（前期比 15.2%増）、営業利益 560 百万円（同 70.8%増）、経常利益 464 百万円（同 53.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 351 百万円（同 67.2%増）を見込んでおります。

(注) 当社の販売ルートは以下の 3 ルートに大別されます。またこの分類に区分されないルート（海外販売等）も存在します。

1. チェーンストアルート

代理店（問屋）を通して、もしくは直接にホームセンター、ディスカウントストア、スーパーマーケット等にシルバーカー、杖に代表される介護保険の適用外の製品を販売するルート

2. 介護ルート

主に代理店（問屋または介護用品貸与事業者）に販売し、介護サービス事業者が利用者に販売または貸出しを行うルートであり、歩行車に代表される介護保険が適用される製品が販売の中心

3. OEM受注

販売先からシャワーチェア等の福祉用具の OEM 製品を東莞幸和家庭日用品有限公司（以下、東莞幸和）が受注し、製造、販売までを行うルート

4. その他ルート

上記 3 つのルートに当てはまらないルート。海外販売等が該当します

(2) 売上高

当社グループは福祉用具事業の単一セグメントですが、製品カテゴリ別区分（ i）シルバーカー、ii）歩行車、iii）杖、iv）OEM受注、v）その他）にて業績予想値を策定しております。

売上高予想の前提条件につきましては、平成 28 年 2 月期、平成 29 年 2 月期および当期の第 2 四半期累計期間の製品別・得意先別実績を基に、営業担当者からのヒアリング等に基づく得意先意向、製商品毎の販売動向から推察される販売動向、新製品の販売計画などを織り込んだ得意先別予算、製品別予算を積上げ、製品カテゴリ別販売予算を策定しています

得意先別予算、製品別予算の作成の際には、得意先によって製品単価が異なるため、各得意先毎に製品別販売数量を見積もり、それに各得意先毎の各製品の実際販売単価を乗じることにより、作成しております。

海外販売や従来取り扱っていない新ブランド等の販売計画についても同様に既存得意先からの受注や引合い及びヒアリングに基づく需要動向の見積もりを前提として、販売予想数量と販売予定単価を乗じたものを基礎として、販売金額を積み上げて策定しております。

これらの前提条件を積上げた結果、平成 30 年 2 月期の売上高は 5,260 百万円（前期比 15.2%増）となる見込みであります。

i) シルバーカー

シルバーカーは、主に自立歩行可能な高齢者向けの歩行補助具になります。介護保険の支給対象ではないことから、ユーザーの大部分は、大型小売店等で購買を致します。従って当社は代理店及び卸売業者を通して、もしくは直接にホームセンター、ディスカ

ウンストア、スーパーマーケット等（チェーンストアルート）に販売をしております。

国内の主要大型小売店については、概ね取り扱いが開始されていると判断しており、既存の得意先別の販売予算の積上げにより策定をおこなっております。

当期においては大型受注が増加し、第2四半期累計期間の売上高は781百万円（前年同期比11.1%増）となっております。また当第3四半期および第4四半期においても同様に複数の大型受注が見込まれております。またそれ以外の得意先からの台数需要も堅調に推移することを見込んでおり、見込み確度の高い案件を積上げて予算を策定しております。その結果、シルバーカーについては平成30年2月期は売上高1,373百万円で前期比136百万円増（前期比11.0%増）となり、増加率の内訳として既存製品で同9.8%増を見込んでおります。

ii) 歩行車

歩行車は、主に自立歩行が困難な高齢者等に向けた歩行補助具になります。介護保険の支給対象であることから、ユーザーの大多数は介護施設等のケアマネージャーのケアプランに従い介護福祉用具専門相談員のアドバイスにより、介護保険の対象として歩行車をレンタルもしくは購入しております。その場合の自己負担額は、一定の所得条件等を満たした場合には実費用の1割の負担となっております。

当社は歩行車を主に代理店（問屋または介護福祉用具貸与・販売事業者）に販売しております。介護サービス事業者がこれら代理店等から歩行車を購入し、利用者に販売または貸出しを行う形（介護ルート）となっており、i) シルバーカーとは全く異なった販売ルートとなっております。

歩行車についても、シルバーカーと同様に既存の得意先別の販売予算の積上げにより策定をおこなっております。

平成28年の社会保障審議会介護保険部会において、歩行車を含む軽度者への福祉用具の貸与（特定福祉用具）が、自己負担化の議論が行われていましたが、見送りとなっております。このことより、平成28年に議論の行く手を確認したい得意先の声が多く、若干の買い控えと思われる現象があったものが、目下、特に懸念を抱かれない市場状況になっていると考えております。

また、新ブランドとして団塊世代の男性向け福祉用具「ジェンティルマローネ」、歩行車「ミケーレ」を10月に上市しますが、展示会や製品の説明会等での評判や引き合いをもとに販売計画を策定しております。

その結果、歩行車については平成29年2月期においては介護保険制度改正の議論の影響で市場が鈍化し、前期比2.9%増の微増に留まりましたが、改正が見送られた直後から反動に転じております。当期の第2四半期累計期間の売上高は1,028百万円（前年同期比37.7%増）であり、こうした販売状況や得意先からのヒアリング、その受注行動から、制度変更の懸念を抱かれない市場状況において、既存製品の需要が今後も堅調に推移すると予想しております。加えまして、新ブランド歩行車「ミケーレ」の引き合いが好調であります。そのような中、当第3四半期および第4四半期の売上については、見込み確度の高い案件を積上げ予算を策定しております。その結果、平成30年2月期の売上高は1,925百万円で前期比537百万円増（前期比38.7%増）となり、増加率の内訳として新商品で18.0%増、既存製品で20.7%増を見込んでおります。

iii) 杖

杖の大部分は、i) シルバーカーと同様のチェーンストアルートに向けた販売となっております。これらについてはi)と同様の方法にて予算を策定しております。

一部の杖については、介護保険対象商品となっており、ii) 歩行車と同様の介護ルートでの販売もございます。これらも同様の方法で策定しております。

杖についての当期の第2四半期累計期間の売上高は211百万円（前年同期比3.7%増）であり、下期もほぼ同水準に推移すると見込んでおり、見込み確度の高い案件を積上げ予算を策定しております。

その結果、杖については平成30年2月期の売上高400百万円（前期比0.4%増）を見込んでおります。

iv) OEM

OEMは、得意先のブランド・商品名で生産を依頼された製品の販売になります。製造しているものは、シャワーチェア等の福祉用具になります。OEMの販売計画の立案については、各得意先毎の受注状況、営業担当者が各得意先から入手したフォーキャスト、各得意先から聴取した生産計画等にて策定を行います。受注から販売までのリード

タイムが凡そ 65 日あります。

OEMは主な販売先は大手福祉用具メーカーやホームセンター等の数社であり、新規先等への販売は見込んでおりません。

OEM受注による当期の第2四半期累計期間の売上高は 291 百万円（前年同期比 18.2%減）です。第3四半期および第4四半期については、既に受注を頂いている案件や各得意先のフォーキャスト及び生産計画等に基づき第2四半期累計期間を上回る販売を見込んでいるものの、前期対比では受注元の在庫調整やOEM供給先の複数化などの影響で、減少する見通しであり、平成30年2月期の売上高見込みは708百万円（前期比 11.8%減）としております。

v) その他

主には、介護保険対象外の製商品である、シャワーチェア等の介護福祉用具となります。その販売ルートは i) と同様のチェーンストアルートが主となります。

これらにつきましても、i) シルバーカーと同様の方法にて予算を策定しております。

今期においては、シャワーチェア等の入浴補助具や歩行補助カートの市場占有率を高めるため新商品の投入し、積極的に拡販活動を行っています。

その他の第2四半期累計期間については、拡販活動が奏功し、シャワーチェアが好調に推移しており、売上高は492百万円（前年同期比 8.8%増）です。第3四半期および第4四半期についてもこの傾向は継続的に推移すること見込んでおり、見込み確度が高い案件を積上げ予算を策定してしております。具体的にはシャワーチェアで 256 百万円（前期比 21.6%増）、歩行補助カートその他の福祉用具で 760 百万円（同 14.0%増）となり、その結果、平成30年2月期の売上高 1,016 百万円（前期比 15.8%増）を見込んでおります。

(3) 売上原価、売上総利益

当社グループの売上原価は、子会社である東莞幸和の製造原価および外部仕入原価により構成されています。

シルバーカー・歩行車の凡そ 60%強およびOEM製品は、東莞幸和にて製造を行っております。東莞幸和の製造原価計画は、当社の仕入計画およびOEM受注計画、東莞幸和の生産計画、設備投資計画等に基づいて、材料費・労務費・諸経費を人民元建てで見積もり製造原価計画の基礎とし、想定為替レートを乗じたものを仕入計画に反映させています。製造原価の基礎となる材料費・労務費・諸経費は製品ごとの標準原価（平成29年1月～6月実績）により算出しております。

外部仕入商品については、売上予算を基に、平成29年2月期の単価をベースとして購買予定数量を乗じたものを仕入計画に織り込んでおります。

これらを積み上げた上で、在庫計画を織り込み売上原価予算としております。

また、売上総利益予算については、返品実績や売上予想に基づいた返品調整引当金繰入・戻入を織り込んだ上で策定してしております。

売上原価については、東莞幸和において継続的に生産効率化による原価低減を図っております。それ以外に売上原価に影響を与えるものとしては、東莞幸和が購入する原材料については人民元建てで、それ以外に台湾等から購入する製品については一部ドル建て購入しており、為替レートの変動も売上原価に影響を与えます。平成30年2月期の想定為替レートは1ドル115円、1人民元16.5円としております。

第2四半期累計期間においては為替レートが1ドル112円、1人民元16.4円と想定レートを下回ったことや、原価低減活動の活動による効果で売上原価率は47.5%となりました。第3四半期以降は想定レートを当初のまま据え置いたことや、新たに発生するであろう原価低減活動効果を標準原価に織り込んでおりません。

以上の結果、平成30年2月期の売上原価につきましても、為替レートが平成29年2月期より円安となり売上原価率の上昇要因となるものの、原価低減活動による効果がそれを上回ると見込んでおり、平成29年2月期の売上原価率（返品調整引当金繰入・戻入後）は48.7%であるのに対し平成30年2月期は48.0%と前期比0.7ポイント改善を見込んでおります。

売上総利益については、以上より平成30年2月期は2,737百万円（前期比16.7%増）となり、売上総利益率も52.0%（前期比0.7%増）を見込んでおります。

(4) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費のうち、変動費に該当する販売費、運賃、物流委託費、荷造梱包費等については、平成29年2月期および及び当期の第2四半期累計期の実績及び各物流業者等との契約条件などを基に見積もり、売上計画に応じて積み上げを行っております。

また販売費及び一般管理費のうち、上記の変動費に該当しない費目については、固定費としまして、個別費用を積み上げて算出を行っております。固定費における主要な費用項目は、給与・法定福利厚生費等の人件費1,039百万円（前期比5.3%増）であります。給与手当・法定福利費については、平成29年2月期に比べ6名を増員する人員計画を前提として、昇給等も織り込んだ上で策定しております。旅費交通費や通信費については過去実績及び人員計画に基づいて策定しております。また支払手数料については各契約に基づいて策定しております。

第2四半期累計期間における進捗状況につきましては、前年同期に比べ開発人員等の増加による人件費等の増加はあるものの、大型受注案件におけるコンテナ単位での直送販売などによる物流費の削減等もあり1,034百万円となっております。

平成30年2月期の販売費及び一般管理費は2,177百万円（前期比7.9%増）となり、主な増加要因は前述人件費のほか、売上増による運賃・物流委託費（同7.8%増）、基幹システムの入替等による減価償却費の増加（同25.6%増）で、その結果、営業利益は、560百万円（前期比70.8%増）を見込んでおります。

(5) 営業外損益、経常利益

営業外収益・費用については、実額で見込むことができる項目については実額計上、見込むことができないものは過去実績等を勘案して作成しております。営業外収益については賃貸収入等の合計として7百万円（前期比50.8%減）を見込んでおります。平成29年2月期には為替差益5百万円が計上されていますが、平成30年2月期にはこれを見込んでおりません。営業外費用については、資金計画に基づく借入見込額より算出した支払利息（13百万円）、売上割引（22百万円）並びに株式交付費用（34百万円）及び第2四半期累計期間において実績として計上された為替差損（30百万円）及びデリバティブ評価損（3百万円）などの合計として102百万円（前期比163.2%増）を見込んでおります。主な増加要因は株式交付費用、第2四半期累計期間で計上された為替差損及びデリバティブ評価損、借入残高の増加による支払利息増加によるものであります。

以上の結果、平成30年2月期の経常利益は、464百万円（前期比53.0%増）を見込んでおります。

なお、第2四半期累計期間の実績については、営業外収益で主に賃貸収入等により5百万円、営業外費用で為替差損30百万円の計上もあり、57百万円となっております。

(6) 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

平成30年2月期においては、第2四半期累計期間に実績として計上されたもの以外の特別損益は見込んでおりません。実績として計上された特別損益は、固定資産除却損（金型）による特別損失9百万円であります。以上の結果、税金等調整前当期純利益は455百万円（前期比52.6%）を見込んでおります。また親会社株主に帰属する当期純利益については、税金等調整前当期純利益より法人税等を差し引いた351百万円（前期比67.2%増）を見込んでおります。

本資料に記載されている当社グループの業績予想は、本資料の策定時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる可能性があります。

以上



平成30年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月28日

上場会社名 株式会社幸和製作所 上場取引所 東
 コード番号 7807 URL http://www.tacaof.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉田 秀明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大井 実 TEL 072 (238) 0605
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第2四半期の連結業績（平成29年3月1日～平成29年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	2,732	-	396	-	344	-	250	-
29年2月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 30年2月期第2四半期 256百万円 (-%) 29年2月期第2四半期 一百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	221.02	-
29年2月期第2四半期	-	-

- (注) 1. 平成29年2月期第2四半期においては四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年2月期第2四半期の数値および平成30年2月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は平成30年2月期第2四半期において非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
 3. 当社は、平成29年7月14日開催の取締役会決議により、平成29年8月4日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第2四半期	3,242	903	27.9	795.42
29年2月期	3,087	705	22.9	621.58

(参考) 自己資本 30年2月期第2四半期 903百万円 29年2月期 705百万円

- (注) 当社は、平成29年7月14日開催の取締役会決議により、平成29年8月4日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	-	0.00	-	52.21	52.21
30年2月期	-	0.00	-	-	-
30年2月期(予想)	-	-	-	82.14	82.14

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 当社は、平成29年7月14日開催の取締役会決議により、平成29年8月4日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割が平成29年2月期の期首に行われたと仮定し配当金の額を記載しております。

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	5,260	15.2	560	70.8	464	53.0	351	67.2	290.76

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 2. 当社は、平成29年7月14日開催の取締役会決議により、平成29年8月4日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数により算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益は、公募予定株式数（150,000株）を含めた期中平均発行済（予定）株式数により算出しております。なお、当該株式数にはオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（最大38,700株）は含まれておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期2Q	1,135,510株	29年2月期	1,135,510株
② 期末自己株式数	30年2月期2Q	－株	29年2月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期2Q	1,135,510株	29年2月期2Q	－株

- （注） 1. 当社は、平成29年7月14日開催の取締役会決議により、平成29年8月4日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。
 2. 当社は、平成29年2月期第2四半期においては四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年2月期第2四半期の期中平均株式数については記載しておりません。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表時現在において入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があることから、その達成を当社として確約する趣旨のものではありません。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種施策等による企業収益および雇用環境改善等により緩やかな回復基調が続いています。一方、海外経済では、英国のEU離脱問題や中国をはじめとするアジア新興国等の経済の先行き、政策等に関する不確実性の影響、さらに金融資本市場の変動の影響等から不透明感が増しております。

当社グループが属する介護福祉用具業界におきましては、高齢化の進展に伴い市場の拡大が期待されておりますが、平成30年度に改正となる介護保険制度について、平成28年12月に開催されました社会保障審議会介護保険部会において、財政制度審議会から建議されておりました「軽度者（要介護2以下）を中心とした保険給付割合の大幅な引き下げ」は見送られることとなり、介護福祉用具貸与・販売事業者の需要が回復しつつあります。

このような状況の中、当社グループは、「中長期経営計画Tacaof100」を策定し、経営ビジョンとして「シニアの未来を創る」、ミッションとして「培ってきた技術と最新テクノロジーの融合によって、明るく元気なシニアライフをサポートする福祉用具を創造する」を掲げ、「1. 海外販売の強化」、「2. ブランド戦略（新商品シリーズの開発）」、「3. 介護ロボットの事業化」を経営方針として事業活動を進めております。「1. 海外販売の強化」では、海外事業推進部を新設し、海外輸出に向けたインフラの整備と並行して海外営業活動を開始しております。また、「2. ブランド戦略（新商品シリーズの開発）」では、アクティブシニア層のメンズ市場を対象とした製品ブランド「GentilMarrone（ジェンティルマローネ）」の第1弾としてロレータ型歩行車「Michele（ミケーレ）」および4点杖「Fabio（ファビオ）」の開発に取り組みました。さらに、「3. 介護ロボットの事業化」としまして、平成29年5月1日に東京、新橋に「ロボティクスR&Dセンター」を新設いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、介護福祉用具貸与・販売事業者ルート向けの販売が大きく伸長し、昨年に販売を開始した「テイクブリトルワゴン」をはじめとする歩行車全体の売上高が好調に推移したこと等により、27億32百万円となりました。利益面では、粗利率の高い歩行車の売上が好調に推移したこと等により、返品調整引当金控除後の売上総利益は14億30百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、製品開発力の強化および品質管理の強化を目的とした人員の採用等により費用が増加したことから10億34百万円となり、営業利益は3億96百万円となりました。また、営業外費用に計上している為替差損30百万円およびデリバティブ評価損3百万円等の影響により経常利益は3億44百万円となり、固定資産除却損9百万円を特別損失として計上した結果、税金等調整前四半期純利益は3億34百万円となりました。これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等83百万円を計上した結果、2億50百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①連結財政状態の概況

（資産の部）

流動資産は、前連結会計年度末と比較して1億70百万円増加し、26億72百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金3億84百万円、原材料及び貯蔵品17百万円等の増加要因が、現金及び預金1億21百万円、商品及び製品1億31百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して15百万円減少し、5億69百万円となりました。これは主に、有形固定資産に含まれる建物附属設備7百万円、工具、器具及び備品8百万円、無形固定資産に含まれるリース資産17百万円等の減少要因が、無形固定資産に含まれるソフトウェア19百万円等の増加要因を上回ったことによるものであります。

（負債および純資産の部）

流動負債は、前連結会計年度末と比較して1億60百万円増加し、13億61百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金89百万円、未払法人税等64百万円等の増加要因が、短期借入金10百万円、1年以内返済予定の長期借入金31百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して2億2百万円減少し、9億77百万円となりました。これは主に、長期借入金1億82百万円、リース債務15百万円等の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して1億97百万円増加し、9億3百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益2億50百万円、為替換算調整勘定5百万円等の増加要因が、配当金の支払59百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、9億97百万円となり、前連結会計年度末と比較し、1億24百万円の資金減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは1億90百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益3億34百万円、たな卸資産の減少額1億円、仕入債務の増加額98百万円および未払消費税等の増加額37百万円等の増加要因が、売上債権の増加額3億87百万円および法人税等の支払額49百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは28百万円の支出となりました。これは主に、定期預金の預入による支出39百万円、有形固定資産の取得による支出10百万円および無形固定資産の取得による支出11百万円等の減少要因が、定期預金の払戻による収入36百万円の増加要因を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは2億86百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額59百万円、短期借入金の返済による支出10百万円および長期借入金の返済による支出2億2百万円等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期の業績予想については、本日開示いたしました「東京証券取引所JASDAQへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、上記資料に記載した業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

今後、当社業績に影響を与える事象が発生した場合には、速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,160,264	1,038,712
受取手形及び売掛金	501,848	885,973
商品及び製品	653,300	522,035
仕掛品	36,742	46,021
原材料及び貯蔵品	37,426	55,103
その他	112,752	125,261
貸倒引当金	△55	△108
流動資産合計	2,502,279	2,672,998
固定資産		
有形固定資産	371,930	366,608
無形固定資産	182,927	166,965
投資その他の資産		
投資有価証券	2,783	2,938
その他	27,938	33,460
貸倒引当金	△403	—
投資その他の資産合計	30,319	36,399
固定資産合計	585,177	569,973
資産合計	3,087,457	3,242,972
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	452,443	541,707
短期借入金	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	282,424	251,423
リース債務	29,569	31,127
未払金	281,141	305,993
未払法人税等	48,340	112,743
賞与引当金	50,628	47,046
返品調整引当金	4,472	8,861
その他	42,622	62,922
流動負債合計	1,201,642	1,361,825
固定負債		
長期借入金	1,039,513	856,822
リース債務	129,213	113,622
資産除去債務	5,650	5,650
その他	5,632	1,841
固定負債合計	1,180,010	977,937
負債合計	2,381,652	2,339,763

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	178,670	178,670
資本剰余金	105,040	105,040
利益剰余金	374,301	565,994
株主資本合計	658,011	849,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	△137
繰延ヘッジ損益	—	10
為替換算調整勘定	47,768	53,629
その他の包括利益累計額合計	47,792	53,503
純資産合計	705,804	903,208
負債純資産合計	3,087,457	3,242,972

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	2,732,569
売上原価	1,297,714
売上総利益	1,434,855
返品調整引当金戻入額	4,472
返品調整引当金繰入額	8,861
差引売上総利益	1,430,466
販売費及び一般管理費	1,034,217
営業利益	396,248
営業外収益	
受取利息	336
受取手数料	1,700
受取配当金	30
その他	3,860
営業外収益合計	5,927
営業外費用	
支払利息	8,178
売上割引	9,477
為替差損	30,642
デリバティブ評価損	3,203
その他	6,441
営業外費用合計	57,944
経常利益	344,232
特別損失	
固定資産除却損	9,748
特別損失合計	9,748
税金等調整前四半期純利益	334,483
法人税等	83,508
四半期純利益	250,975
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	250,975

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
四半期純利益	250,975
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△160
繰延ヘッジ損益	10
為替換算調整勘定	5,860
その他の包括利益合計	5,710
四半期包括利益	256,685
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	256,685
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	334,483
減価償却費	27,548
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△350
返品調整引当金の増減額(△は減少)	4,388
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,582
受取利息及び受取配当金	△366
支払利息	8,178
有形固定資産除売却損益(△は益)	9,748
為替差損益(△は益)	△5,541
デリバティブ評価損益(△は益)	3,203
売上債権の増減額(△は増加)	△387,390
たな卸資産の増減額(△は増加)	100,406
仕入債務の増減額(△は減少)	98,407
未払消費税等の増減額(△は減少)	37,683
その他	21,295
小計	248,110
利息及び配当金の受取額	366
利息の支払額	△8,028
法人税等の支払額	△49,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	190,884
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△39,000
定期預金の払戻による収入	36,000
有形固定資産の取得による支出	△10,991
無形固定資産の取得による支出	△11,967
投資有価証券の取得による支出	△325
その他	△2,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10,000
長期借入金の返済による支出	△202,768
リース債務の返済による支出	△14,032
配当金の支払額	△59,281
財務活動によるキャッシュ・フロー	△286,082
現金及び現金同等物に係る換算差額	△934
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△124,552
現金及び現金同等物の期首残高	1,121,764
現金及び現金同等物の四半期末残高	997,212

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。